

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位:百万円)

(資産の部)

【流動資産】			
現金及び預金		203	
売掛金		2,730	
関係会社売掛金		3,810	
貯蔵品		4	
前払費用		714	
未収消費税等		50	
立替金		0	
預け金		34	
	流動資産合計		7,547
【固定資産】			
(有形固定資産)			
建物		24	
建物附属設備		170	
工具器具備品		432	
使用権資産		904	
建設仮勘定		13	
	有形固定資産合計	1,545	
(無形固定資産)			
ソフトウェア		242	
ソフトウェア仮勘定		30	
	無形固定資産合計	273	
(投資その他の資産)			
長期前払費用		203	
敷金		282	
関係会社株式		20	
繰延税金資産		457	
	投資その他の資産合計	963	
	固定資産合計		2,782
	資産合計		10,330

(負債の部)

【流動負債】			
未払金		2,254	
関係会社未払金		629	
未払費用		89	
短期リース負債(IFRS)		282	
賞与引当金		420	
未払法人税等		221	
未払事業所税		8	
預り金		14	
契約負債		545	
有給休暇引当金		11	
その他		2	
	流動負債合計		4,482
【固定負債】			
長期契約負債		103	
長期リース負債(IFRS)		636	
長期未払費用		70	
資産除去債務		162	
	固定負債合計		972
	負債合計		5,454

(純資産の部)

【株主資本】			
資本金			1
【資本剰余金】			
その他資本剰余金		2,159	
	資本剰余金合計		2,159
【利益剰余金】			
利益準備金		0	
その他利益剰余金		2,714	
繰越利益剰余金		2,714	
(うち当期純利益)		(1,376)	
	利益剰余金合計		2,714
	株主資本合計		4,875
	純資産合計		4,875
	負債・純資産合計		10,330

個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法
② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (4) 引当金の計上基準
① 賞与引当金 従業員等の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
② 有給休暇引当金 従業員の年次有給休暇の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
当社の顧客との契約から生じる主な収益は、マネージドセキュリティサービスおよびセキュリティコンサルティングサービスの販売です。当社は、NTTグループにおけるセキュリティサービスの提供事業者として、主にNTTグループ各社とサービスの卸契約を締結しています。
当該契約は、当社の顧客に役務を提供することを履行義務として識別しています。
マネージドセキュリティサービスに係る履行義務は、一時点で充足される履行義務として、給付が完了した時点で収益を計上しています。
セキュリティコンサルティングサービスに係る履行義務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を計上しています。

2. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 2,991百万円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

株式の種類	当期首株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式	1,000,001	-	-	1,000,001

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月17日 株主総会決議	普通株式	1,629	1,629	2025年3月31日	2025年6月30日

4. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する注記

- ① 当期資産除去債務の概要
事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります
- ② 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を建物付属設備の耐用年数である31か月～92か月と見積り、割引率は0.06%から0.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	161
時の経過による調整額	0
期末残高	162 百万円

5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。